

貸借対照表

2016(平成28)年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	42,956,426,750	42,914,199,873	42,226,877
有 形 固 定 資 産	20,396,905,789	21,293,780,493	△896,874,704
土 地	2,186,328,584	2,186,328,584	0
建 物	13,865,825,962	14,586,264,008	△720,438,046
構 築 物	1,139,766,431	1,138,956,879	809,552
教 育 研 究 用 機 器 備 品	642,381,261	711,686,704	△69,305,443
管 理 用 機 器 備 品	132,623,626	166,208,005	△33,584,379
図 書	2,427,814,247	2,502,886,663	△75,072,416
車 輜	2,165,678	1,449,650	716,028
特 定 資 産	22,223,149,899	21,255,092,500	968,057,399
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	7,000,000,000	6,000,000,000	1,000,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	614,210,000	614,210,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,891,346,468	1,953,641,531	△62,295,063
愛 校 預 金 引 当 特 定 資 産	1,500,000	2,400,000	△900,000
奨 学 費 等 引 当 特 定 資 産	61,518,844	61,518,844	0
施 設 建 設 引 当 特 定 資 産	5,914,372,578	5,472,908,699	441,463,879
施 設 設 備 引 当 特 定 資 産	6,487,297,227	6,971,334,510	△484,037,283
創 立 130 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産	43,022,166	0	43,022,166
大 学 創 立 50 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産	118,612,533	87,808,833	30,803,700
将 来 構 想 準 備 資 金 引 当 特 定 資 産	91,270,083	91,270,083	0
そ の 他 の 固 定 資 産	336,371,062	365,326,880	△28,955,818
電 話 加 入 権	3,715,253	3,715,253	0
施 設 利 用 権	6,381,509	7,406,827	△1,025,318
有 価 証 券	140,000,000	140,000,000	0
長 期 貸 付 金	162,665,500	190,596,000	△27,930,500
保 証 金	23,608,800	23,608,800	0
流 動 資 産	5,630,696,831	5,108,658,941	522,037,890
現 金 預 金	5,010,270,530	4,616,267,424	394,003,106
未 収 入 金	471,055,581	319,781,326	151,274,255
短 期 貸 付 金	22,304,000	24,157,000	△1,853,000
前 払 金	9,392,207	3,758,616	5,633,591
立 替 金	1,534,509	927,482	607,027
修 学 旅 行 費 預 り 金 引 当 特 定 資 産	107,588,112	135,931,549	△28,343,437
貯 蔵 品	8,551,892	7,835,544	716,348
資 産 の 部 合 計	48,587,123,581	48,022,858,814	564,264,767
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	2,433,669,551	2,561,191,513	△127,521,962
退 職 給 与 引 当 金	2,432,169,551	2,558,791,513	△126,621,962
愛 校 預 金 預 り 金	1,500,000	2,400,000	△900,000
流 動 負 債	2,825,858,949	2,716,710,966	109,147,983
未 払 金	1,081,701,262	924,634,851	157,066,411
前 受 金	1,413,295,828	1,461,033,370	△47,737,542
預 り 金	223,273,747	195,111,196	28,162,551
修 学 旅 行 費 預 り 金	107,588,112	135,931,549	△28,343,437
負 債 の 部 合 計	5,259,528,500	5,277,902,479	△18,373,979
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	48,078,065,436	46,859,291,661	1,218,773,775
第 1 号 基 本 金	39,534,260,149	39,438,834,720	95,425,429
第 2 号 基 本 金	7,000,000,000	6,000,000,000	1,000,000,000
第 3 号 基 本 金	614,210,000	614,210,000	0
第 4 号 基 本 金	929,595,287	806,246,941	123,348,346
繰 越 収 支 差 額	△4,750,470,355	△4,114,335,326	△636,135,029
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△4,750,470,355	△4,114,335,326	△636,135,029
純 資 産 の 部 合 計	43,327,595,081	42,744,956,335	582,638,746
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	48,587,123,581	48,022,858,814	564,264,767

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

…①教職員：大学部門については期末要支給額2,062,518,691円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

上記以外の部門については期末要支給額1,348,422,217円から大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

②役員：役員については期末要支給額 20,219,675円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

減価償却の方法について

…残存価額を1円とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50年
構 築 物	15年
機 器 備 品	5年又は10年

減価償却資産の計上基準について

…取得日後1年を超えて使用する有形固定資産（土地、図書、建設仮勘定を除く）のうち、1個又は1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机・椅子等の少額重要資産については、交換用を除き取得価額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 19,141,950,486 円
4. 徴収不能引当金の合計額 32,277,250 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額 無し
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合その旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,569,802,619	2,761,902,100	192,099,481
（うち満期保有目的の債券）	(575,820,000)	(593,528,880)	(17,708,880)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注1)	3,394,015,000	2,834,606,957	△ 559,408,043
（うち満期保有目的の債券）	(514,015,000)	(434,170,180)	(△ 79,844,820)
合 計	5,963,817,619	5,596,509,057	△ 367,308,562
（うち満期保有目的の債券）	(1,089,835,000)	(1,027,699,060)	(△ 62,135,940)
時価のない有価証券	140,000,000		
有価証券合計	6,103,817,619		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,089,835,000	1,027,699,060	△ 62,135,940
株式	-	-	-
投資信託	4,873,982,619	4,568,809,997	△ 305,172,622
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	5,963,817,619	5,596,509,057	△ 367,308,562
時価のない有価証券	140,000,000		
有価証券合計	6,103,817,619		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 株式会社オーティーエム 清掃・警備・設備関連業務、保険代理店業、物販他
- ②資本金の額 20,000,000 円
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
平成19年3月1日 20,000,000 円 400 株
総出資金額に占める割合 100 %
- ④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
寄付金の受入 14,664,280 円 業務委託料等の支払 825,099,788 円
- ⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	25,407,928 円	14,114,940 円

(4) 偶発債務 当学校法人を被告とする民事訴訟について、35,242,000円の損害賠償請求を受けている。

当学校法人を被告とする民事訴訟について、45,738,121円の損害賠償請求を受けている。

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	役員、等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 業	議決権の 所有割合	関係 役員等 兼任	内容 の 関係	取引の 内容	取引金額	勘定科目	期末残高
役員及びその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	弁護士法人 川原総合法 律事務所 (注1)	大阪市 北区 西天満	500万円	弁護士	-	-	訴訟の 委任	訴訟の 委任 (注2)	62,965円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事長 川原俊明が議決権の100%を保有している。

(注2) 当該事件に関する報酬については旧大阪弁護士会報酬規定に準拠して決定している。